

取組の柱5 復興の推進

国・県等との連携を強化するほか、復興に必要な組織の見直しや財源の確保等に取り組むなど、復興を推進するために必要な体制の構築に取り組みます。

【復興ビジョンに例示した主な取組】

- 市の組織体制の再編・強化
 - 国、県、周辺自治体、まちづくり団体、高等教育機関等との連携
 - 復興や原子力発電所事故の収束に係る国県等の関係機関の誘致
 - 復興を担う地域の人材の育成や体制の構築
 - 復旧・復興に向けた予算の確保
 - 進捗状況の確認、取組みへの反映体制の構築
- など

未曾有の大震災からの復興は、決して容易なものではありません。
そのため、市の総力を挙げ、「オールいわき」で復興を推進するとともに、国・県との連携を強化するなど「オールジャパン」で取り組んでいく必要があります。
そのため、効率的・効果的に復興が成し遂げられるように、市の組織体制を見直すとともに、高等教育機関等との連携を強化するほか、復興の進行管理を図る体制を構築します。
さらに、関連予算の確保に向け、国・県への要望活動を適切に実施するとともに、既存事業の見直しなどを通し、財源の確保を図ります。

イメージを挿入

(1) 復興に向けた組織体制の強化

| No | 取組名 | 取組内容 | 区分 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|----|--------------------------------|---|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 復興に向けた内部組織体制 【行政経営部】 | <input type="checkbox"/> いわき市東日本大震災復興本部を設置する。 <input type="checkbox"/> 復興支援室を設置する。 ・平成23年6月1日から | 取組期間 | | | | | |
| | 区分 新規・着手済 | | | | | | | |
| 2 | 計画の進行管理体制 【行政経営部】 | <input type="checkbox"/> 市復興事業計画の進行管理をする体制を構築する。 ・庁内組織：いわき市東日本大震災復興本部 ・外部組織：いわき市行政経営市民会議 | 取組期間 | | | | | |
| | 区分 新規・未着手 | | | | | | | |
| 3 | 復旧・復興に向けた組織体制の再編・強化 【総務部】 | <input type="checkbox"/> 原子力災害の克服、津波被災地域の再生、小名浜港周辺地域一体整備・再生などの、復旧・復興に向けた取組みを迅速かつ着実に推進するため、組織体制の再編・強化を行う。 | 取組期間 | | | | | |
| | 区分 新規・着手済 | | | | | | | |
| 4 | 大学等と地域の連携したまちづくりの推進 【行政経営部】 | <input type="checkbox"/> 市と大学等で締結している連携協定を積極的に活用し、当該大学等が有する知的財産、人的資源を生かしながら、本市が抱える地域課題の解決に結びつくような解決策の企画、立案、調査、研究等を実施し、その成果を反映させる。 <input type="checkbox"/> 平成23年8月10日に筑波大学と震災復興に向けた連携及び協力に関する協定を締結 | 取組期間 | | | | | |
| | 区分 既存・拡大 | | | | | | | |

(2) 国・県や関係団体等との連携

| No | 取組名 | 取組内容 | 区分 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|----|------------------------------|---|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 5 | 国・県等の復興制度等の活用 【行政経営部】 | □本市の復興に向けて、復興特区制度や復興交付金など、国・県等の制度等の効果的活用を図る。 | 取組期間 | | | | | |
| | 区分 新規・着手済 | | | | | | | |
| 6 | 国・県等関係機関の誘致 【行政経営部】 | □前例のない複合災害からの再生モデルを世界に示す観点から、復興や原子力災害の収束に係る国・県等の関係機関の誘致に取り組む。 | 取組期間 | | | | | |
| | 区分 新規・着手済 | | | | | | | |
| 7 | 国、県、市、市内団体等との連絡調整 【行政経営部】 | □東日本大震災からの復旧・復興を「オールいわき」体制で推進するため、国、県及び市内の関係機関・団体との連絡・調整を円滑を図ることを目的に、いわき市の復興に関する連絡・調整会議を開催する。 | 取組期間 | | | | | |
| | 区分 新規・着手済 | | | | | | | |
| 8 | 他自治体等からの応援職員の配置 【総務部】 | □他自治体等に対し、災害対応業務に従事する職員の派遣を依頼し、震災業務に対応していただく。 ・平成23年3月24日から ・実施内容 総務省や中核市市長会等を介し、他自治体等に災害対応業務に従事する職員の派遣を依頼し、人員配置を行うもの。 ・短期派遣の状況（11月21日現在） 49自治体等、143人、7,450人日 ・中長期派遣の状況（11月14日現在） 19自治体等、25人 | 取組期間 | | | | | |
| | 区分 新規・着手済 | | | | | | | |

(3) 復興を担う人材の育成

| No | 取組名 | 取組内容 | 区分 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|----|------------------------------|--|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 9 | 職員の研修体制の充実 【総務部】 | <p>□災害発生時にも強い使命感と責任感を持って冷静に対応できる職員を育成するため、定期的に研修会を開催するなど、職員の研修体制の充実を図る。</p> | 取組期間 | | | | | |
| | 区分 | | | | | | | |
| | 新規・着手済 | | | | | | | |
| 10 | いわきの復興、未来を担う人材の育成 【教育委員会】 | <p>□いわきの復興、未来を担う人材を育成するため、地域コミュニティの拠点である公民館において、小学生を対象として、いわきで個性豊かな職業に従事されている方々を講師に迎え、座学や職業体験等を組み合わせたプログラムを実施する。</p> <p>・実施内容 ①職場体験等の実施 ②体験型ワークショップの実施 ③キッズミーティングの開催</p> | 取組期間 | | | | | |
| | 区分 | | | | | | | |
| | 新規・未着手 | | | | | | | |

(4) 財源の確保等

| No | 取組名 | 取組内容 | 区分 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|----|-----------------------|---|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 11 | 国・県等への要望活動 【行政経営部】 | <p>□国・県等に対し、被災した本市の実情等を訴えることにより、国等による新たな制度構築、国・県等の責任による各課題への対応、本市の復旧・復興に必要な事項への対応及び財源確保などの対応を求める。</p> <p>・要望件数 延べ122件</p> | 取組期間 | | | | | |
| | 区分 | | | | | | | |
| | 新規・着手済 | | | | | | | |
| 12 | 財源の確保 【財政部】 | <p>□基金原資の取崩しの実施や、遊休資産の処分の推進による自主財源の確保に加え、行政改革推進債や退職手当債を活用するほか、職員数の適正化に努めることにより財源確保に努める。</p> | 取組期間 | | | | | |
| | 区分 | | | | | | | |
| | 既存・拡大 | | | | | | | |

| No | 取組名 | 取組内容 | 区分 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | |
|----|----------------------|---|------|-----|-----|-----|-----|-----|--|
| 13 | 原子力災害に係る 適正な賠償の請求 | <input type="checkbox"/> 原子力発電所事故に伴う本市の損害 について、市としての損害賠償額を積 算し、適切な補償を求める。 | 取組期間 | | | | | | |
| | 【財政部】 | | | | | | | | |
| | 区分 | | | | | | | | |
| | 既存・拡大 | | | | | | | | |